

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第15期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Dreamvisor Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 千野 和俊

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

**【電話番号】** 03-6661-9311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 グループ長 木村 健太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番13号

**【電話番号】** 03-6661-9311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 グループ長 木村 健太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	500,552	359,930
経常損失( )	(千円)	108,845	72,693
四半期(当期)純損失( )	(千円)	110,815	78,640
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	110,815	78,640
純資産額	(千円)	1,049,368	302,008
総資産額	(千円)	1,191,570	343,011
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	3,851.36	6,462.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	88.1	88.0

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	620.22

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、平成24年9月26日開催の第13回定時株主総会決議により、決算期を6月30日から3月31日に変更したため、第14期は平成24年7月1日から平成25年3月31日の9か月間であります。これに伴い、第14期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

5. 平成25年7月1日付でウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、同社及び同社子会社の計2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第15期第3四半期連結累計期間末における総資産額が大幅に増加いたしております。また、第5回新株予約権(平成25年3月28日、関東財務局長に有価証券届出書を提出)の権利行使により、純資産額及び総資産額がそれぞれ大幅に増加いたしております。

## 2 【事業の内容】

当社は、平成25年7月1日付で、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。この結果、同社及びその子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含め、平成25年12月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容については、従来より営む、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、I R支援事業、その他の4つのセグメント情報の区分に加え、ウェルス・マネジメント株式会社が営む不動産金融事業、グローバル インベストメント マネジメント株式会社が営む金融アドバイザー事業を新たに展開しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」を新たな報告セグメントとしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社は、平成25年12月26日開催の同社取締役会において、投資支援アプリケーションの提供事業に関する資産等を株式会社シーエムディーラボに会社分割（吸収分割）の方法により譲渡、承継させることを目的とする基本合意書の締結を決議いたしました。

なお、基本合意書の詳細については、臨時報告書（平成25年12月26日、関東財務局長へ提出）に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、米国の経済基盤がより強固になったこと、グローバル経済におけるシステミックリスクに対する懸念が後退したこと、また世界的に公的債務が縮小したことなど世界経済にとって多くのプラス要因が見られました。更には、リーマンショック以降も米国政府の債務上限をはじめとする財政問題、欧州全体に蔓延した債務危機、中国の理財商品問題などの多くの経済財政問題が取り上げられていますが、このような金融危機の再燃と背中合わせだった過去五年間との決別に兆しの見えた一年でもありました。日本経済においても、世界経済の好転に加え我が国初となる政府と日銀が一体となった劇的な金融緩和と大規模な財政出動などによるデフレ脱却策により、国内総生産（成長率）の上方修正、民間設備投資意欲の改善、消費者信頼感指数の上昇など、多くの経済指標にその成果があらわれる一年となりました。そして、いわゆるアベノミクスに伴う株高と円安による恩恵を受けている個人の一部に資産効果があらわれつつあり、また平成25年9月には、平成32（西暦2020）年の夏季オリンピック・パラリンピック開催地に東京が決定したことを受けた更なる経済波及効果への期待感の醸成が社会・経済に大きなインパクトを与えました。

平成25年の株式市場動向は、年初より強いトレンドで推移いたしました。平成25年4月から平成25年6月にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和縮小の開始観測の台頭、中国理財商品問題の表面化などを受け、円安・株高トレンドは一服しましたが、先進国の協調的な金融と財政の積極策により平成25年7月から平成25年9月にかけては世界全体にリスクオンモードが強まり、世界的に安全資産からリスク資産へと資金の流入が続き、株価は再び上昇トレンドに回帰しました。このように平成25年は、大発会から大納会までの日経平均株価の上昇率が50%を超え、昭和24年以来の過去4番目の大幅な上昇となったほか、外国為替市場においてもドル/円が過去2番目となる年初比+21%の円安が進行するなど歴史的な一年になりました。

このような市場環境の下、当社グループは、平成25年7月に当社とウェルス・マネジメント株式会社との株式交換が完了して以降、主に機関投資家や事業会社による不動産の取得・管理・売却等にかかる投資

助言を行う不動産金融事業と、富裕層の資産運用に係る投資助言等を行う金融アドバイザー事業を新たな二つの事業セグメントに加え、既存の投資家向けのIR支援サービスと情報配信サービスとのシナジー発揮を企図しつつ、連結業績の早期回復に尽力してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、新規顧客の獲得には至りませんでした。投資支援アプリケーションの利用者数は、堅調な相場状況に応じて一時的に増加する場面も見られました。また、前会計年度に実施したシステム維持費等の固定費削減による効果が大きく、利益面では顕著な改善が見られました。

新聞及び広告事業では、国内株式市場の回復と、平成25年1月にスタートするNISA（少額投資非課税制度）への期待感から「NSJ日本証券新聞」の販売部数は、第2四半期連結会計期間に比べて第3四半期会計期間に下げ渋りの動きがみられました。しかし、利益率の高い新聞広告収入が苦戦したことから利益は低迷いたしました。

IR支援事業では、上場企業によるIR講演会の開催・受託運営に引き続き注力し、事業報告書の受託制作についても前年並みの実績を上げることが出来ました。しかし、IR講演会においては、一部で運営コストの増加による利益率の低下がみられました。なお、第2四半期連結会計期間から営業活動に入っている企業レポート制作については、具体的な成約には至っておりません。

不動産金融事業では、既存の受託資産からのアセットマネジメント報酬はほぼ計画通りに推移いたしましたが、新規大型案件の獲得については予定通りに進んでおらず、一部については来期以降にずれ込む可能性が高まりました。

金融アドバイザー事業では、新規顧客の獲得が当初の計画より遅れているため、経費を含めた予算の見直しを行う傍ら、今後のグループシナジーの発揮を見据えて各種の施策を実行しております。

その他事業では、『金融証券人名録（平成26年度版）』の発刊が収益に寄与いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は500,552千円、営業損失は101,922千円となりました。

営業外費用では、新株予約権の発行及び行使に伴う諸費用の償却費用（株式交付費償却）6,527千円等を計上したことにより、経常損失は108,845千円となりました。また、法人税等1,969千円を計上し、四半期純損失は110,815千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントとして、不動産金融事業、金融アドバイザー事業の二つが加わっております。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

また、前連結会計年度は決算期変更により9か月決算であったことから、当第3四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

#### 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、第2四半期連結会計期間において利用者数が一時的に増加し上振れする場面も見られたことに続き、当第3四半期連結会計期間においても、堅調な相場状況に応じて一時的に増加する場面も見られました。前連結会計年度において実施したシステムリプレイスの効果によりアプリケーションの提供・維持にかかる固定費が削減された結果、利益面では顕著な改善が見られました。

これらの結果、売上高は72,082千円、営業利益は1,027千円となりました。

なお、平成25年12月26日に公表の通り、平成26年3月1日をもって、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業のうち投資支援アプリケーションの提供事業について、当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社（吸収分割会社）から株式会社シーエムディーラボ（吸収分割承継会社）に事業承継させる旨の会社分割にかかる基本合意並びに吸収分割契約が締結されております。

また、当社は株式会社シーエムディーラボが実施する第三者割当増資の引受を予定しており、同日以降、当社は株式会社シーエムディーラボの株主として継続関与する方法により当該事業の拡大・発展に寄与してまいるとの予定であります。

#### 新聞及び広告事業

新聞及び広告事業では、株式市場の回復とNISA（少額投資非課税制度）への期待感から「NSJ日本証券新聞」の販売部数に、前第2四半期連結会計期間を底とする増加基調が見られました。証券会社向け企業レポートの受託収入、上場会社向け「NSJ日本証券新聞」の株主優待としての利用も引き続き収益に貢献いたしました。しかし、利益率の高い広告収入は上場会社及び証券関係業界からの広告出稿に対する慎重な姿勢に変化が見られず、一部計画していた広告特集の先送りもあり、収益的には低迷いたしました。

これらの結果、売上高は228,788千円、営業損失は21,907千円となりました。

#### IR支援事業

IR支援事業では、上場企業の個人投資家向けIR講演会を当第3四半期連結累計期間に合計56回、うち当第3四半期連結会計期間（平成25年10月 - 12月）では21回開催することが出来ました。岡山県倉敷市など新規開催地の開拓が進展するとともに、業績が好調な不動産会社や大手通信キャリアなどの新規顧客の獲得にも成功しました。一方、当該事業の拡大のために人員の拡充を図っていることや受託開催にかかるコストも増加したため、前連結会計年度に比べ、当該事業の利益率はやや低下いたしました。しかしながら、売上高は、ほぼ当初の予算通りに推移いたしました。

これらの結果、売上高は48,459千円、営業損失は6,546千円となりました。

#### 不動産金融事業

不動産金融事業では、ビジネスホテル、オフィスビルや商業施設などの既存の受託資産からのアセットマネジメント収入はほぼ計画通りに推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間の後半には、その資産の一部の処分にあたり報酬を計上いたしました。また、新たな受託資産の獲得に係るアセットマネジメント報酬に関しては、当連結会計年度の下半期に見込んでいる新規大型案件の獲得が当初計画から遅れる可能性が高まりました。

これらの結果、売上高は126,948千円、営業損失は23,076千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、平成25年7月から平成25年12月までの6か月間についてのみ当該報告セグメントの損益を連結の範囲に含めております。

#### 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、投資顧問契約の新規獲得について当初計画を下回る結果となっております。しかし、既存の契約先との助言に係る成功報酬が増加したこと、また経費の見直しを行い、当該事業の収支に係る計画の遅れを補うことができました。他方、昨今の株式市場の上昇により富裕層の資産運用に対する助言ニーズは高まっており、需要が認められる金融商品や不動産などに焦点を当てて営業

活動を推進することで、安定的な収益構造の構築を目指してまいります。

これらの結果、売上高は18,228千円、営業損失は41,222千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、平成25年7月から平成25年12月までの6か月間についてのみ当該報告セグメントの損益を連結の範囲に含めております。

#### その他

その他事業では、年1回刊行する『金融証券人名録（平成26年度版）』を平成25年11月に発行し、前連結会計年度並みの収益を計上いたしました。株価ローソク足の解説本としてロングセラーとなっている『酒田五法は風林火山』や金融商品及び税金について解説したウェブコンテンツは、当第3四半期連結累計期間においても安定した実績を残しました。

これらの結果、売上高は6,044千円、営業利益は2,708千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産1,191,570千円、負債142,201千円、純資産1,049,368千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、848,558千円（247.4%）の増加となりました。負債については、前連結会計年度末に比べ、101,198千円（246.8%）の増加となりました。これは主に、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）が保有する資産及び負債が連結の範囲に含まれたことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、747,359千円（247.5%）の増加となりました。平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付のウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金が740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権（平成25年3月28日当社取締役会決議）の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,037千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失110,815千円を計上したことにより、629,697千円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、資本金880,010千円、資本剰余金311,943千円、利益剰余金 142,585千円となっております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための解決策

当社は、平成21年6月期より5期連続で連結経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続して計上し、将来に亘って事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

然しながら、平成25年7月1日付でのウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、同社及びその子会社のグローバル インベストメント マネジメント株式会社を新たに連結の範囲に含めたことで、当社グループの報告セグメントに、不動産金融事業、金融アドバイザー事業の二つが加わり、業容拡大が実現いたしました。

また、第5回新株予約権（平成25年10月11日に行使期限が満了）の資金調達の総額358,075千円は、株式交換及び第5回新株予約権の発行・行使に要した諸費用を差し引いたうえで、不動産金融事業（ウェルス・マネジメント株式会社）及び金融アドバイザー事業（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）などの新たな事業を中心とした事業拡大とグループのシナジー発揮のための費用に充当し、当社グループの収益基盤の強化につなげてまいります。

今後は、投資家向け情報サービス（インターネットを通じたニュースの提供や金融証券市場向け専門紙「NS」日本証券新聞」の制作・発行）、上場会社向け会社説明会の受託開催から、富裕層や機関投資家向けの不動産にかかるアセットマネジメント、投資顧問、ファミリーオフィス、ウェルスプランニングに至るまでを行う総合的な金融サービスを提供し、各事業間でのシナジーを活かしつつ、収益機会の拡大に努め、早期における連結業績の回復を目指してまいります。

## (6) 従業員数

### 連結会社の状況

平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社（不動産金融事業）及びグローバル インベストメント マネジメント株式会社（金融アドバイザー事業）を連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間末における当社グループの従業員数は以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（名）
金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	2 [ 1 ]
新聞及び広告事業	13 [ 2 ]
I R 支援事業	3 [ - ]
不動産金融事業	7 [ - ]
金融アドバイザー事業	1 [ 2 ]
その他	-
全社	6
合計	32 [ 5 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員欄の [ ] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣契約の従業員を含んでおります。  
 4 全社として記載されている従業員数は、提出会社及び連結子会社の各管理部門に所属する従業員の合計人数であります。

### 提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。



## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに取得した主要な設備は次のとおりであります。これは、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社及び同社子会社（グローバル インベストメント マネジメント株式会社）を連結の範囲に含めたことによるものであります。

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
				建物 附属設備	器具及び 備品	合計
ウェルス・マネジ メント株式会社	本社 (東京都港区)	不動産金融事業	本社機能	12,214	6,495	18,709
グローバル イン ベストメント マネジ メント株式会社	本社 (東京都港区)	金融アドバイザ リー事業	本社機能	-	3,269	3,269

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,144
計	68,144

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,361	41,361	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株制度を採用 していません。
計	41,361	41,361		

(注) 発行済株式総数の内100株は、現物出資(有価証券(100枚)5百万円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	10,486	41,361	131,075	880,010	131,075	311,943

(注) 第5回新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,361	41,361	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,361		
総株主の議決権		41,361	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 専務執行役員	平野 圭一	平成25年10月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

平成24年9月26日開催の第13回定時株主総会の決議により、連結決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。従って、前連結会計年度は、平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9カ月決算となっております。これに伴い、平成25年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263,832	585,928
売掛金	41,267	74,188
たな卸資産	867	1,618
繰延税金資産	-	726
その他	9,164	29,547
貸倒引当金	360	3,756
流動資産合計	314,772	688,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193	41,723
減価償却累計額	115	26,587
建物(純額)	3,077	15,135
工具、器具及び備品	19,989	65,347
減価償却累計額	18,217	52,517
工具、器具及び備品(純額)	1,772	12,829
有形固定資産合計	4,849	27,965
無形固定資産		
ソフトウェア	-	14
のれん	-	373,899
無形固定資産合計	-	373,913
投資その他の資産		
その他	9,531	78,900
投資その他の資産合計	9,531	78,900
固定資産合計	14,380	480,779
繰延資産		
株式交付費	13,858	22,539
繰延資産合計	13,858	22,539
資産合計	343,011	1,191,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,012	12,652
未払法人税等	850	1,612
賞与引当金	3,346	5,375
その他	24,793	122,561
流動負債合計	41,002	142,201
負債合計	41,002	142,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,972	880,010
資本剰余金	373,318	311,943
利益剰余金	772,282	142,585
株主資本合計	302,008	1,049,368
純資産合計	302,008	1,049,368

負債純資産合計

343,011

1,191,570

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	500,552
売上原価	206,816
売上総利益	293,736
販売費及び一般管理費	395,658
営業損失( )	101,922
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	1,496
その他	39
営業外収益合計	1,579
営業外費用	
支払利息	655
株式交付費償却	6,527
支払手数料	911
貸倒引当金繰入額	409
営業外費用合計	8,502
経常損失( )	108,845
税金等調整前四半期純損失( )	108,845
法人税、住民税及び事業税	1,969
法人税等合計	1,969
少数株主損益調整前四半期純損失( )	110,815
四半期純損失( )	110,815

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	110,815
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	110,815
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	110,815
少数株主に係る四半期包括利益	-



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成25年7月1日付でウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化したため、第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社(グローバル インベストメント マネジメント株式会社)を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	3,379 千円
のれんの償却額	19,678 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付で、ウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金が740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権(平成25年3月28日当社取締役会決議)の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,037千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失110,815千円を計上したことにより、629,697千円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、資本金880,010千円、資本剰余金311,943千円、利益剰余金 142,585千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業	不動産 金融事業	金融 アドバイザ リー事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	72,082	228,788	48,459	126,948	18,228	494,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	800	800
計	72,082	228,788	48,459	126,948	19,028	495,308
セグメント利益又は 損失( )	1,027	21,907	6,546	23,076	41,222	91,725

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,044	500,552	-	500,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	800	800	-
計	6,044	501,352	800	500,552
セグメント利益又は 損失( )	2,708	89,017	12,905	101,922

(注) 1 「その他」には、出版事業、投資信託評価事業を含めております。

2 セグメント損失の調整額 12,905千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 19,678千円、  
全社費用 3,609千円及びセグメント間取引消去10,383千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産金融事業」のセグメント資産が302,634千円、「金融アドバイザリー事業」のセグメント資産が25,381千円増加しております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、従来の「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「IR支援事業」の3つの報告セグメントに加え、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」を新たな報告セグメントとしております。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社としたことに伴い、「不動産金融事業」セグメント及び「金融アドバイザー事業」セグメントにおいて、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、373,899千円であります。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

#### (有価証券関係)

該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3,851円36銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	110,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	110,815
普通株式の期中平均株式数(株)	28,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## (重要な後発事象)

## 1. 株式分割、単元株制度の採用について

当社は、平成26年2月7日開催の当社取締役会において、株式分割、単元株制度の採用にかかる決議をいたしました。

## (1) 株式分割、単元株制度の採用

全国証券取引所が公表した「売買制度の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするために当社株式を分割するとともに、単元株制度の採用を併せて行います。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## (2) 株式分割の概要

## 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記載又は記録された当社株主が所有する当社株式1株につき100株の割合をもって分割致します。

## 分割により増加する株式数

平成26年3月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数と致します。平成26年2月7日現在の当社発行済株式総数で試算した場合、以下の通りであります。

(a) 株式分割前の当社発行済株式総数	41,361株
(b) 今回の分割により増加する株式数	4,094,739株
(c) 株式分割後の発行済株式総数	4,136,100株
(d) 株式分割後の発行可能株式総数	6,814,400株

## 日程

(a) 基準日公告日	平成26年3月14日(金)
(b) 基準日	平成26年3月31日(月)
(c) 効力発生日	平成26年4月1日(火)

## 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (3) 単元株制度の採用

## 新設する単元株式数

「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致します。

## 新設の日程

平成26年4月1日

上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年3月27日をもって、東京証券取引所における売買単位は1株から100株に変更されます。

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

なお、平成24年9月26日開催の第13回定時株主総会の決議により、連結決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。従って、前連結会計年度は、平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9か月決算となっております。これに伴い、平成25年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	38円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2. 多額な資金の借入、匿名組合への出資、持分売却及び連結範囲の変動見込について

当社連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社(以下、「WM社」)は、平成26年2月14日の同社取締役会において、私募形式によるビジネスホテルファンドの組成と、同ファンドを通じた第一号案件に対する共同出資及び非連結子会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.(以下、「WPS社」)の持分売却を行うことを決議いたしました。

WM社の同ファンドを通じた第一号案件に対する共同出資に伴い、当社は、平成26年2月14日開催の当社取締役会において、平成26年3月に締結予定として、当社が当社親会社であるあかつきフィナンシャルグループ株式会社の子会社であるキャピタル・エンジン株式会社より金銭を借り受ける旨の金銭消費貸借契約を締結する旨で合意いたしました。

なお、当該金銭消費貸借契約の締結並びに融資は、平成26年3月を予定いたしております。

また、これらに伴い、新たに持分法適用会社が計2社増加する見込であります。

## (多額な資金の借入の件)

## (1) 用途

WM社が、私募形式によるビジネスホテルファンドを創設すること及び同ファンドを通じた第一号案件に対する共同出資を行うことにより、WM社において必要とされる投融資資金として活用することを資金用途といたしております。

## (2) 借入先の名称等

名称 : キャピタル・エンジン株式会社  
所在地 : 東京都中央区日本橋小舟町8番1号  
代表者 : 代表取締役 川中雅浩  
事業内容 : 投資業  
資本金 : 10,000千円

## (3) 借入金額、借入条件等

借入金額 : 金6億円から金10億円程度の借入を予定いたしております。

借入条件 : (利率) 平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

(返済条件) 平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

## (4) 借入の実施時期、返済期限

借入の実施時期 : 平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

返済期限 : 平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

## (5) 担保提供資産又は保証の内容

平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

(6) その他重要な特約等

平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

(匿名組合への出資、持分売却及び連結範囲の変動見込の件)

WM社が、私募形式によるビジネスホテルファンドを創設すること及び同ファンドを通じた第一号案件に対する共同出資を行うことに伴い、WM社が、合同会社サングランを営業者とする匿名組合へ出資すること及び非連結子会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD. (=以下、「W P S社」)の持分売却を決議いたしました。

なお、当該持分売却により連結損益に与える影響は軽微であります。

これに伴い、当該匿名組合、W P S社の計2社を当社の持分法適用会社とする見込であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているドリームバイザー・ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で、株式分割及び単元株制度の採用を行うことを決議した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、多額な資金の借入を決議した。また、会社の連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社は、同日開催の取締役会において、匿名組合への出資及び非連結子会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.の持分売却を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。